東日本ユニオンにいがた

http://niigatachihon.yukigesho.com/

JR東日本労働組合新潟地方本部
２０２２年９月１日発行
第５号（通巻第２２９号）
発行者：星山 圭　編集者：教育・広報部

施策実施にあたり不安は払拭することを明言

申17号「新潟支社の現業機関における柔軟な働き方の実現について」に対する申し入れ団体交渉①

新潟地本は8月4日、申17号 新潟支社の現業機関における柔軟な働き方の実現について」に対する申し入れの団体交渉を行いました。4月に提案された内容に関して、営業統括センター化の詳細を質しました。

長岡営業統括センターに関しては、7月19日に提案された内容を踏まえた説明がされた一方で、新潟営業統括センターに関しては、多くの項目について 現在検討中」であるとする回答が示されました。

複数駅の経験で安全レベルが向上

営業統括センター設置によるメリット、デメリットを明らかにするように求めました。

支社側はメリットの方が大きく、役割分担の垣根や職場を越えてのキャリアステップ・相互理解の構築がメリットであるとの考えを示しました。

また、冬期の越後湯沢駅・ガーラ湯沢駅の業務に携わりたいという社員の要望もあるが、それが一つの職場で運用ができるようになるとしました。

経験したことの無い業務を行うことについて、お客さま視点での課題は無いのか問うと支社側は、一時的な不慣れも発生するがチームで補い、他の担務を経験していることでプラスの案内ができるとともに、対応を共有化することでレベルアップが図られるとしました。

エリアが広範になることに対する考えを質すと、長岡営業統括センターにおいては、発足時には3つのブロックでスタートするとしました。

その上で、ブロック解消については融合が終わった段階となるため時機は明言できず、深度化を図って行く上での課題となるとしました。

複数の駅を担当することで安全性は低下しないとする具体的な理由を求めると支社側は、これまでの役割分担にとらわれない柔軟な働き方の実現により、複数駅を経験することでレベルは向上して行くとの考えを示しました。

年1回の作業もあり、技術継承も必要であると指摘すると支社側は、業務担当が担う作業ダイヤは今後も残り、教育もビジュアル教材等で良いものがあり、異常時には支社も含めて有資格者で対応をするとしました。

ビジュアル教材だけで無く、実際に作業を行わなければならないと指摘すると、十日町駅のような入換も一つの職場として見ることができ、スケールメリットを活かして知見を蓄えて行くとしました。

不安が残らないようにフォローが出来るのか問うと、一定の見習い回数はあり、見極めを行って技量や気持ちも含めて不安を払拭するとしました。

地区センター・企画の業務を統合

施策実施に伴う業務執行体制について、詳細を質しました。

地区センターの業務については各営業統括センターが引き継ぎ、名称は無くなるとしました。

管理駅が受け持つ被管理駅の管理体制については、規程の見直しにより管理・被管理駅の用語自体が無くなった一方で、枠組みとしては維持し、統括センター総体で確保していくとしました。

その上で、長岡営業統括センターとしては十日町・柏崎・越後湯沢・燕三条・長岡の5つの窓口に変更するとしました。

事務担当の体制については、現行の事務業務は日々の出面管理が必要ではない「企画業務」として拠点集約するとして、提案した体制にも人数は反映されていないと明らかにしました。

一方で、備品交換など現地に行かなければ行えないような庶務一般の作業自体は残るとしました。

企画業務の輸送サービスとしては、駅貼りの時刻表のノウハウを伝えて現業で担うことや、共に地域を考えて行く伴走型地域づくりとして、地元の小・中学生の職場見学、出前授業等があるとしました。

いわゆる「駅長」を対外的に置くのかを問うと、全ての駅に駅長を置くかはわからず、2つの駅を担う場合もあり、支社でフォローすることもあるとしました。

見習いは社員個々を考慮し対応

営業担当が輸送担当、輸送担当が営業担当の業務につくことはあるのか質すと、現在もすでに新幹線の運転扱いの作業ダイヤで改札業務を行っていて、このような社員運用もあり得るとしました。

一方で、自駅で経験をしてから別職場に向かうのが良いが自駅でまかなえない可能性もあることから、臨機応変に対応していくとしました。

業務委託駅での勤務については、直営の社員が作業ダイヤに入って勤務することはなく、管理業務については統括センター総体で対応していくとしました。

各業務において、見習いに必要な時間については、現行の異動の様に、泊まり勤務で3徹、または2～3日勤で1本が目安とした上で、職場や社員で環境は異なるため、内容や期間は個々で応じるとしました。

他系統との兼務や業務形態について運輸区の社員が駅業務を担う行路以外は何かあるのかを質すと、イベント等の案内、冬期の除雪や企画業務への参画を挙げるとともに、長岡車両センターとの融合は今後具体的に考えていくとしました。

他系統からの兼務発令については、定例業務においての融合は運輸区だけであり、企画業務においては設備や車両センターなどの兼務発令の可能性はあるとしました。

企画部門からの業務移管としては、寮長の業務を10月1日以降に移管し、長岡営業統括センターで副長が持ち回りで行うとしました。

所属する営業統括センター外への助勤について質すと、日々の業務はセンター内で賄うが、必要があれば有り得るとしました。

ふれあい共済制度
新規加入募集のお知らせ

「ふれあい共済制度」は JR東日本労働組合独自の共済制度です。

組合員や配偶者が亡くなられたり、高度障害になられたりした場合に、残されたご家族の生活を支援するために、一時金ではなく年金として一定の期間にわたり給付する制度です。

ふれあい共済制度加入者のオプションとして、特定疾病の治療費として保険金が支払われる「重病克服支援制度」も選択できます。

- ◆新規加入・契約内容の変更ができるのは、年1回この期間のみです
- ◆地本締め切りは9月16日（金）
  条件の変更なく継続する場合は手続き不要です
- ◆詳しくは東日本ユニオン役員まで